

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	家庭児童相談事業	所管	保健福祉部 子ども支援課
			TEL 2998-9124

事業の目的 (何の為に 行うか)	家庭における適性な児童の養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、福祉事務所に「家庭児童相談室」を設置し、専門的に相談、指導にあたる。
------------------------	---------------------------------------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	児童及びその養育にあたっている保護者等 (対象数は、4月1日時点の18歳未満児童数)	対象とした数	54,555	人
		実際に 利用した数	721	人

活動の内容	(何を したか)	①所内における面接や電話による相談・指導。 ②保健センター事業並びに保育課との連携による相談事業。 ③療育相談（発達につまずきや遅れのある児童に対して臨床心理士による発達検査を実施し、保護者に助言・指導をする）。								
		活動実績	項目名	性格・生活習慣	79	項目名	知能・言語	332	項目名	その他
				-----		-----				-----
			単位	人		単位	人		単位	人

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	9,274	9,052	19,198	56.6

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	相談件数	年度内延べ相談件数÷目標値	1000	721	72.1
			-----	-----	-----
			単位	単位	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []				
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止				
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了				

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了					
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了				
	予算	現状どおり 増額 減額 終了				

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	040500	TEL	2998-9124
事業コード	家庭児童相談事業					
040517						
開始年度		昭和 44 年度	—	終了年度	平成 年度	

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加			根拠法令			
	分野別計画・指針	所沢市次世代育成支援行動計画						
	関連・類似事業	児童福祉法、家庭児童相談室設置運営要綱(国)、所沢市家庭児童相談室設置運営要綱						
総体計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	2節 児童福祉	中柱	2 子育て家庭への支援	小柱	(2)ひとり親家庭や障害児をもつ家庭への支援の充実

③事業の内容	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 9 位		・実施計画における位置づけ… H19 ○ H20 ○	
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ			
	コード		コード	
事業開始の背景	昭和39年4月、厚生省事務次官通知が出される。(社会の変動に伴う家庭生活の変動により、家庭における児童養育に関し、種々複雑な問題が発生している状況を踏まえ、福祉事務所に家庭児童相談室を設置し、家庭児童福祉に関する専門的な相談指導の強化を図る。)			

④前年評価と改善点	目的(何のために行うか、具体的に)						
	家庭における適性な児童の養育、その他家庭児童福祉の向上を図るため、福祉事務所に「家庭児童相談室」を設置し、専門的に相談、指導にあたる。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	児童及びその養育にあつている保護者等(対象数は、4月1日時点の18歳未満児童数)			性格、生活習慣等、知能、言語、学校生活等、非行、家庭関係、環境福祉、障害など、相談・指導を行った人数			
	対象数	単位	平成 18 年度	54,849	人	平成 19 年度	737
		平成 19 年度	54,555	人	平成 19 年度	721	人
事業の具体的な内容及び実施方法							
①所内における面接や電話による相談・指導。 ②保健センター事業並びに保育課との連携による相談事業。 ③療育相談(発達につまずきや遅れのある児童に対して臨床心理士による発達検査を実施し、保護者に助言・指導をする。)							

⑤経費	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())				
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
平成19年度中に改善した点						

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		9,195	9,274	9,274
	決算(見込み含む)		8,888	9,052	
	(嘱託職員)(臨時職員)	(5.80 人) (人)	(5.80 人) (人)		
	正規職員人件費		1.08 人	9,936	10,146
	公債費				
	事業費合計		18,824	19,198	
	財源内訳	一般財源	18,824	19,198	9,274
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)		55.7	56.6	
	利用数一単位あたり(単位:円)		25,541.4	26,626.2	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	性格・生活習慣	実績	人	59	79	100	
		知能・言語	実績	人	554	332	750	
		その他	実績	人	124	301	150	
成果分析	相談件数	年度内延べ相談件数÷目標値	目標値	1,000	1,000	1,000		
			実績	737	721		実績値の拡大を図る1	
			% 達成率	73.7	72.1		実績値の縮小を図る2 1	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		所沢市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	発育発達や療育についての対応が、相談件数に占める比率が高まっている。				
⑦二次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	関係機関との連携の円滑化	発育・発達相談体制検討委員会を設置し、庁内相談体制を整備する。	年度内	
	平成21年度における事業の方向性	総合評価 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 => (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	将来的に、発育・発達相談に特化した窓口を設置し、より専門に対応できる体制を整えていく必要がある。また、子ども相談センターとしての総合相談窓口の設置が望まれる。				
評価日	平成20年6月6日	記入者職氏名	子ども支援課 黒澤潤子		

⑧二次評価	事前評価	部内優先順位… 11 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
	評価理由	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
評価理由	当該事業の積極的な周知はもとより、予定される子ども相談センターの設置などにより、虐待やDVにかかる相談等の増加が予想される。当該センターの実現は、様々な相談事業との一本化につながることから、現在の相談体制を見直すことなどで、さらに効率的・効果的な人員配置等に努められたい。							
評価日	9月1日							

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	2112
	基本目標	2子どもたちが心豊かに育つためのゆとりある暮らしを支えます		
	主要課題	1すべての子育て家庭への支援		
施策の方向	1子育て支援サービス・相談事業の充実			